



平成22年11月15日

各位

会社名 クオール株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中村 勝  
(コード番号 3034 JASDAQスタンダード)  
問い合わせ先 取締役 管理本部長 福満 清伸  
T E L 03-6430-9060

(訂正)「平成19年3月期決算短信」の一部訂正について

平成19年5月25日に公表しました「平成19年3月期決算短信」に一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

## 記

### 【訂正事項】

#### 1. 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(5) 事業等のリスク

#### 2. 企業集団の状況

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(企業結合等関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(関連当事者との取引)

#### 5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(企業結合等会計)

(税効果会計関係)

### 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

## 1. 経営成績

### (2) 財政状態に関する分析

#### 【訂正前】

##### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,551百万円(対前年比 35.1%増加)となり、1,964百万円増加しました。

その主な要因は、売上高の増加による売掛金の増加 1,298 百万円及びたな卸資産の増加 304 百万円であります。

##### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,906百万円(対前年比 106.1%増加)となり、2,525百万円増加しました。

その主な要因は、3社の株式取得及び営業譲渡によるのれんの増加 1,522百万円並びに新店開発等による有形固定資産の増加 604 百万円であります。

(後略)

#### 【訂正後】

##### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,607百万円(対前年比 36.2%増加)となり、2,019百万円増加しました。

その主な要因は、売上高の増加による売掛金の増加 1,298 百万円及びたな卸資産の増加 304 百万円であります。

##### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,850百万円(対前年比 103.8%増加)となり、2,469百万円増加しました。

その主な要因は、3社の株式取得及び営業譲渡によるのれんの増加 1,243百万円並びに新店開発等による有形固定資産の増加 604 百万円であります。

(後略)

### (5) 事業等のリスク

#### 【訂正前】

(前略)

## 12. のれんの償却について

前記「3. 出店政策について」に記載のとおり、合併や買収等のM&Aによる出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においては、1,646百万円を連結貸借対照表上計上しております。

(後略)

#### 【訂正後】

(前略)

## 11. のれんの償却について

前記「3. 出店政策について」に記載のとおり、合併や買収等のM&Aによる出店を行っております。連結子会社化した会社の株式取得等に伴い、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることになり、当連結会計年度末においては、1,367百万円を連結貸借対照表上計上しております。

(後略)

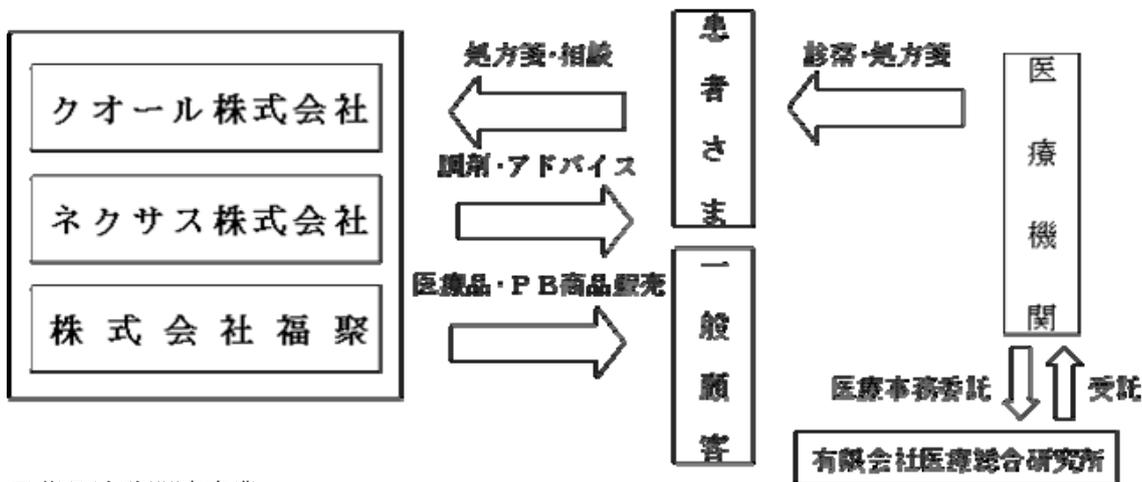
## 2. 企業集団の状況

### 【訂正前】

#### 保険薬局事業

健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。また、株式会社福聚を通し間接保有する有限会社医療総合研究所の業務として、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

(下図については下線を省略しております。)

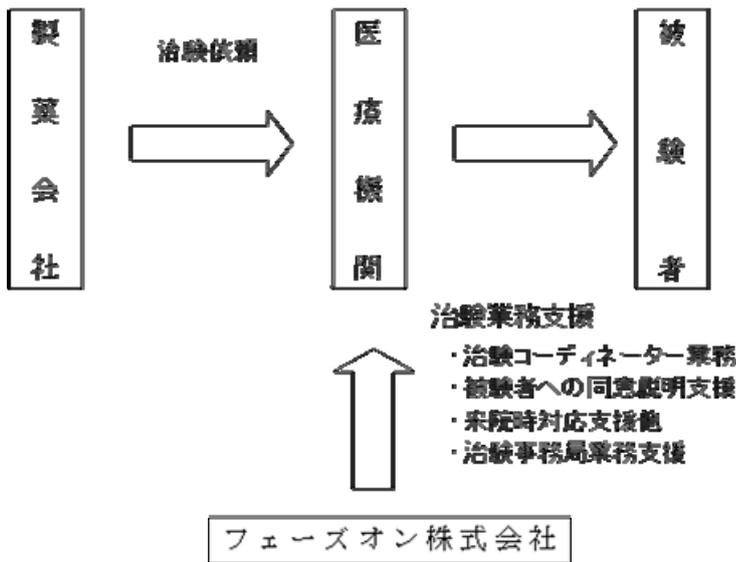


#### 医薬品治験関連事業

新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

フェーズオン株式会社が行っている治験事業は、第Ⅱ相試験（注1）、第Ⅲ相試験（注2）及び製造販売後臨床試験（注3）です。

下図については下線を省略しております。)

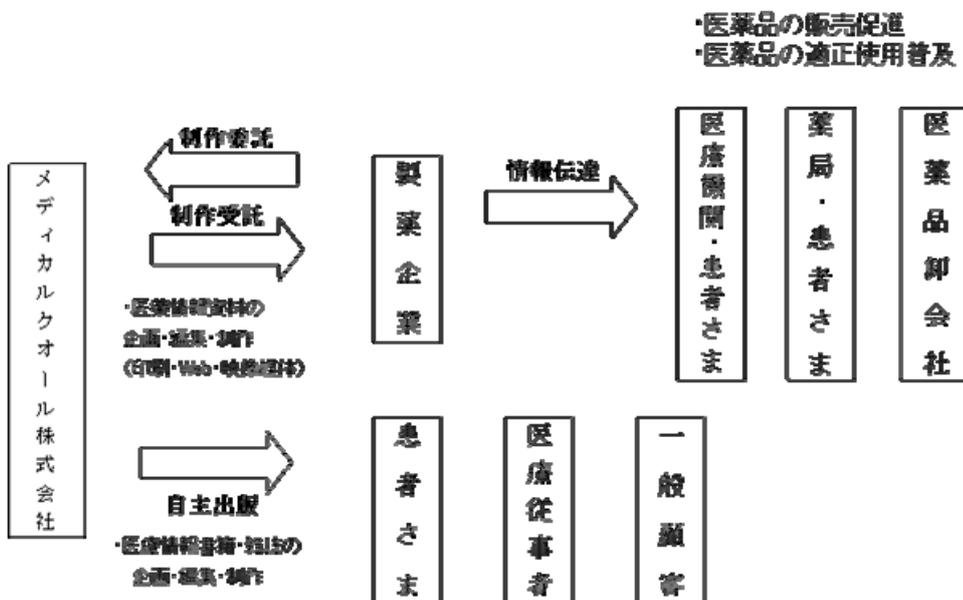


- (注) 1. 第Ⅱ相試験：対象疾患の少数の患者において安全性を最重点にしつつ、用法・用量の検討、有効性の検討が行われる試験であります。
2. 第Ⅲ相試験：多数の患者を対象に有効性と安全性について検証するための試験であります。
3. 製造販売後臨床試験：臨床試験ではわからなかった効果・副作用を広範囲に調べる試験であります。

医療・医薬情報資材制作関連事業

製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資材の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

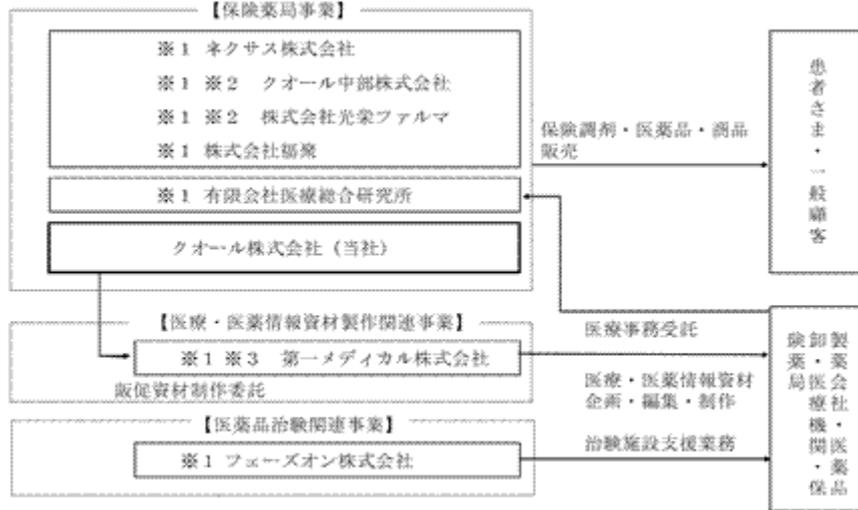
(下図については下線を省略しております。)



(注) 第一メディカル株式会社は平成19年4月1日をもってメディカルクオール株式会社と商号変更しております。

【訂正後】

(下図については下線を省略しております。)



※1 連結子会社  
 ※2 平成19年4月1日付で当社はクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを吸収合併いたしました。  
 ※3 第一メディカル株式会社は平成19年4月1日をもってメディカルクオール株式会社に商号変更しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,798,752		2,081,902			
2. 売掛金		2,972,203		4,270,424			
3. たな卸資産		510,712		814,798			
4. 繰延税金資産		153,692		<u>185,218</u>			
5. その他		161,566		212,598			
貸倒引当金		△9,296		△13,074			
流動資産合計		5,587,630	70.1	<u>7,551,867</u>	<u>60.6</u>	<u>1,964,236</u>	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,263,246		1,785,755			
減価償却累計額		479,231		621,946			
減損損失累計額		62,804	721,210	64,255	1,099,553		
(2) 工具器具備品		499,744		783,946			
減価償却累計額		296,437		454,776			
減損損失累計額		4,224	199,082	6,318	322,852		
(3) 土地	※1		281,300		420,257		
(4) 建設仮勘定			56,674		17,610		
(5) その他		8,880		10,471			
減価償却累計額		7,774		6,556			
減損損失累計額		70	1,034	387	3,526		
有形固定資産合計			1,259,302	15.8	1,863,801	15.0	604,499
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			83,763		—		
(2) のれん			—		<u>1,646,306</u>		
(3) 営業権			40,259		—		
(4) その他			71,046		172,754		
無形固定資産合計			195,070	2.5	<u>1,819,060</u>	<u>14.6</u>	<u>1,623,990</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※ 1					
(1) 投資有価証券		14,422		15,636		
(2) 長期貸付金		18,032		16,805		
(3) 敷金保証金		701,007		935,538		
(4) 繰延税金資産		88,367		<u>120,449</u>		
(5) その他		108,441		141,451		
貸倒引当金		△4,038		△6,514		
投資その他の資産合計		926,233	11.6	<u>1,223,368</u>	9.8	<u>297,135</u>
固定資産合計	2,380,605	29.9	<u>4,906,230</u>	39.4	<u>2,525,625</u>	
資産合計	7,968,235	100.0	12,458,098	100.0	4,489,862	

(後略)

## 【訂正後】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,798,752		2,081,902			
2. 売掛金		2,972,203		4,270,424			
3. たな卸資産		510,712		814,798			
4. 繰延税金資産		153,692		<u>240,960</u>			
5. その他		161,566		212,598			
貸倒引当金		△9,296		△13,074			
流動資産合計		5,587,630	70.1	<u>7,607,609</u>	61.1	<u>2,019,978</u>	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,263,246		1,785,755			
減価償却累計額		479,231		621,946			
減損損失累計額		62,804	721,210	64,255	1,099,553		
(2) 工具器具備品		499,744		783,946			
減価償却累計額		296,437		454,776			
減損損失累計額		4,224	199,082	6,318	322,852		
(3) 土地	※1		281,300		420,257		
(4) 建設仮勘定			56,674		17,610		
(5) その他		8,880		10,471			
減価償却累計額		7,774		6,556			
減損損失累計額		70	1,034	387	3,526		
有形固定資産合計			1,259,302	15.8	1,863,801	14.9	604,499
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			83,763		—		
(2) のれん			—		<u>1,367,596</u>		
(3) 営業権			40,259		—		
(4) その他			71,046		172,754		
無形固定資産合計			195,070	2.5	<u>1,540,351</u>	12.4	<u>1,345,281</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	※ 1					
(1) 投資有価証券		14,422		15,636		
(2) 長期貸付金		18,032		16,805		
(3) 敷金保証金		701,007		935,538		
(4) 繰延税金資産		88,367		<u>343,417</u>		
(5) その他		108,441		141,451		
貸倒引当金		△4,038		△6,514		
投資その他の資産合 計		926,233	11.6	<u>1,446,336</u>	<u>11.6</u>	<u>520,103</u>
固定資産合計		2,380,605	29.9	<u>4,850,488</u>	<u>38.9</u>	<u>2,469,883</u>
資産合計		7,968,235	100.0	12,458,098	100.0	4,489,862

(後略)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(前略) ※3 _____	※3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。  (千円) 流動資産 <u>71,575</u> 固定資産 <u>310,205</u> のれん <u>688,171</u> 事業譲受による支出 <u>1,069,953</u>

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(前略) ※3 _____	※3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の主な内訳は次の通りであります。  (千円) 流動資産 <u>127,317</u> 固定資産 <u>533,173</u> のれん <u>409,462</u> 事業譲受による支出 <u>1,069,953</u>

(企業結合等関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)								
	<p>当社が平成 19 年 3 月 30 日をもって、株式会社ビー・エム・エルの保険薬局に関する事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び事業の内容 : ㈱ビー・エム・エルの臨床検査の受託業務</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 : 当社のドミナント出店施策と合致し、今後新たに北陸地区に進出することが可能となり、より一層の営業圏の拡大を図るため</p> <p>(3) 企業結合日 : 平成 19 年 3 月 30 日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 : 事業譲受契約</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 該当なし</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 <u>1,069 百万円</u></p> <p>4. 発生したのれんの金額等</p> <p>のれん <u>688 百万円</u></p> <p>発生原因 : 今後の事業貢献により期待される超過収益額</p> <p>償却方法及び償却期間 : 18 年間の定額法により償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;"><u>71</u></td></tr><tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;"><u>310</u></td></tr><tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;"><u>688</u></td></tr><tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,069</u></td></tr></table>	流動資産	<u>71</u>	固定資産	<u>310</u>	のれん	<u>688</u>	資産合計	<u>1,069</u>
流動資産	<u>71</u>								
固定資産	<u>310</u>								
のれん	<u>688</u>								
資産合計	<u>1,069</u>								

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)								
_____	<p>当社が平成 19 年 3 月 30 日をもって、株式会社ビー・エム・エルの保険薬局に関する事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称及び事業の内容 : (株)ビー・エム・エルの事業内容 : 臨床検査の受託業務</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 : 当社のドミナント出店施策と合致し、今後新たに北陸地区に進出することが可能となり、より一層の営業圏の拡大を図るため</p> <p>(3) 企業結合日 : 平成 19 年 3 月 30 日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 : 事業譲受契約</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 該当なし</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">取得原価 <u>1,069,953 千円</u></p> <p>4. 発生したのれんの金額等</p> <p style="text-align: right;">のれん <u>409,462 千円</u></p> <p>発生原因 : 今後の事業貢献により期される超過収益額</p> <p>償却方法及び償却期間 : 18 年間の定額法により償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;"><u>127,317</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>533,173</u></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>409,462</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>1,069,953</u></td> </tr> </table>	流動資産	<u>127,317</u>	固定資産	<u>533,173</u>	のれん	<u>409,462</u>	資産合計	<u>1,069,953</u>
流動資産	<u>127,317</u>								
固定資産	<u>533,173</u>								
のれん	<u>409,462</u>								
資産合計	<u>1,069,953</u>								

(税効果会計関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用	賞与関連費用
124,023	157,005
繰越欠損金認容	繰越欠損金
68,215	131,997
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
18,235	44,803
営業権償却超過額	のれん償却超過額
12,471	10,135
確定拠出年金関連費用	確定拠出年金関連費用
15,205	11,959
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
16,783	18,867
貸倒引当金	貸倒引当金
3,427	3,828
その他	その他
59,040	46,650
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
317,402	425,247
評価性引当額	評価性引当額
△73,097	△117,450
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
244,305	307,796
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,244	△2,127
計	計
△2,244	△2,127
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
242,060	305,668
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産	流動資産
153,692	185,218
固定資産	固定資産
88,367	120,449
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
連結調整勘定の償却	のれん償却額
6.5%	4.2%
評価性引当額	評価性引当額
3.3%	3.4%
永久に益金又は損金に算入されない金額	永久に益金又は損金に算入されない金額
1.9%	1.6%
住民税等均等割	住民税等均等割
1.9%	4.2%
その他	その他
1.2%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
55.3%	52.9%

## 【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用	賞与関連費用
124,023	157,005
繰越欠損金認容	繰越欠損金
68,215	131,997
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
18,235	44,803
営業権償却超過額	のれん償却超過額
12,471	10,135
確定拠出年金関連費用	確定拠出年金関連費用
15,205	11,959
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
16,783	18,867
貸倒引当金	貸倒引当金
3,427	3,828
その他	<u>資産調整勘定</u>
59,040	<u>278,709</u>
繰延税金資産小計	その他
317,402	46,650
評価性引当額	繰延税金資産小計
△73,097	<u>703,956</u>
繰延税金資産合計	評価性引当額
244,305	△117,450
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	<u>586,505</u>
△2,244	繰延税金負債
計	その他有価証券評価差額金
△2,244	△2,127
繰延税金資産（負債）の純額	計
242,060	<u>△2,127</u>
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産（負債）の純額
流動資産	<u>584,378</u>
153,692	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産	流動資産
88,367	<u>240,960</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	固定資産
法定実効税率	<u>343,417</u>
40.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(調整)	法定実効税率
連結調整勘定の償却	40.5%
6.5%	(調整)
評価性引当額	のれん償却額
3.3%	4.2%
永久に益金又は損金に算入されない金額	評価性引当額
1.9%	3.4%
住民税等均等割	永久に益金又は損金に算入されない金額
1.9%	1.6%
その他	住民税等均等割
1.2%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>55.3%</u>	△1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>52.9%</u>

(セグメント情報)

【訂正前】

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬 情報資材制 作関連事業 (千円)	医薬品治験 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
営業費用	22,332,661	992,836	187,095	23,512,594	(377,153)	23,889,747
営業利益	1,241,088	129,571	△55,558	1,315,101	(377,153)	937,947
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,890,682	1,293,727	53,955	12,238,366	(219,732)	12,458,098
減価償却費	<u>246,585</u>	<u>349</u>	565	<u>247,500</u>	5,749	<u>253,250</u>
減損損失	12,325	—	1,610	13,935	—	13,935
資本的支出	<u>1,566,937</u>	<u>2,265</u>	—	<u>1,569,203</u>	(32,317)	<u>1,601,520</u>

(後略)

## 【訂正後】

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	保険薬局事業 (千円)	医療・医薬 情報資材制 作関連事業 (千円)	医薬品治験 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	23,573,750	1,122,407	131,537	24,827,695	—	24,827,695
営業費用	22,332,661	992,836	187,095	23,512,594	<u>377,153</u>	23,889,747
営業利益	1,241,088	129,571	△55,558	1,315,101	(377,153)	937,947
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	10,890,682	1,293,727	53,955	12,238,366	<u>219,732</u>	12,458,098
減価償却費	<u>331,673</u>	<u>4,031</u>	565	<u>336,270</u>	5,749	<u>342,020</u>
減損損失	12,325	—	1,610	13,935	—	13,935
資本的支出	<u>1,971,555</u>	<u>282,078</u>	—	<u>2,253,634</u>	<u>32,317</u>	<u>2,285,951</u>

(後略)

(関連当事者との取引)

【訂正前】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ク ラヤ三 星堂	東京都 中央区	100	医薬品 等卸売 業	—	—	当社及び 当社子会 社の医薬 品他仕入 先	医薬品  他の仕入	4,815,682	買掛金	1,140,753
											未払金
法人主要株主	㈱やま ひろク ラヤ三 星堂	山梨県 中巨摩 郡	57	医薬品 等卸売 業	(被所有)  間接 7.4	—	当社及び 当社子会 社の医薬 品他仕入 先	医薬品  他の仕入	505,182	買掛金	118,936
											未払金

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村 勝	—	—	当社 代表 取締役 役	(被所有) 直接 16.6	—	—	銀行借入 に対する 連帯保証	—	—	—
								リース・割 賦契約対 する連帯保 証	—	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

- ② 連帯保証につきましては、保証料の支払はありません。また、平成 17 年 11 月 30 日付で全ての連帯保証は解除となり、当社と代表取締役社長中村勝との取引関係は解消したため、期末残高はありません。
- ③ (株)クラヤ三星堂及び(株)やまひろクラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合 16.9%、うち間接被所有割合 15.4%)である(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	二	二	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	5,162,397	買掛金 未払金	1,290,800 7,068
法人主要株主	(株)やまひろクラヤ三星堂	山梨県中巨摩郡	57	医薬品等卸売業	(被所有)間接 7.4	二	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	519,657	買掛金 未払金	133,650 629

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸谷雅美	—	—	当社監査役	—	—	—	弁護士報酬	1,000	未払金	1,050

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
- ② ㈱クラヤ三星堂及び㈱やまひろクラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合 15.2%、うち間接被所有割合 13.8%)である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

【訂正後】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村勝	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 16.6	—	—	銀行借入に対する連帯保証	—	—	—
								リース・割賦契約に対する連帯保証	—	—	—

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業 の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	(株)ク ラヤ三 星堂	東京都 中央区	100	医薬品 等卸売 業	—	—	当社及び 当社子会 社の医薬 品他仕入 先	医薬品 他の仕入	4,815,682	買掛金 未払金	1,140,753 5,414
法人主 要株主	㈱やま ひろク ラヤ三 星堂	山梨県 中巨摩 郡	57	医薬品 等卸売 業	(被所有) 間接 5.1	—	当社及び 当社子会 社の医薬 品他仕入 先	医薬品 他の仕入	505,182	買掛金 未払金	118,936 824

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
- ② 連帯保証につきましては、保証料の支払はありません。また、平成 17 年 11 月 30 日付で全ての連帯保証は解除となり、当社と代表取締役社長中村勝との取引関係は解消したため、期末残高はありません。
- ③ ㈱クラヤ三星堂及び㈱やまひろクラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合 16.9%、うち間接被所有割合 15.4%)である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	戸谷 雅美	—	—	当社監査 役	—	—	—	弁護 士報 酬	1,000	未払金	1,050

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)クラヤ三星堂	東京都中央区	100	医薬品等卸売業	—	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	5,162,397	買掛金 未払金	1,290,800 7,068
法人主要株主	㈱やまひろクラヤ三星堂	山梨県中巨摩郡	57	医薬品等卸売業	(被所有) 間接 4.6	—	当社及び当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品 他の仕入	519,657	買掛金 未払金	133,650 629

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 監査役戸谷雅美氏は平成19年6月28日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社の監査役を退任しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
  - ② ㈱クラヤ三星堂及び㈱やまひろクラヤ三星堂は、当社の法人主要株主(被所有割合15.2%、うち間接被所有割合13.8%)である㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,395,365		1,298,787			
2. 売掛金	※4	2,537,756		2,876,932			
3. 調剤薬品		344,146		504,282			
4. 商品		40,593		60,423			
5. 貯蔵品		25,962		29,955			
6. 前払費用		107,701		130,645			
7. 繰延税金資産		136,310		<u>139,558</u>			
8. 短期貸付金	※4	—		130,000			
9. 未収入金		17,273		12,679			
10. その他		3,459		5,850			
貸倒引当金		△4,987		△6,077			
流動資産合計		4,603,581	63.4	<u>5,183,039</u>	49.3	<u>579,458</u>	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,045,159		1,401,932			
減価償却累計額		377,599		425,924			
減損損失累計額		30,581	636,978	31,656	944,351		
2. 構築物		40,431		58,420			
減価償却累計額		24,085		25,733			
減損損失累計額		1,541	14,803	1,541	31,144		
3. 車両運搬具		3,335		3,310			
減価償却累計額		2,998	337	1,434	1,875		
4. 工具器具備品		406,405		577,794			
減価償却累計額		218,748		294,176			
減損損失累計額		1,993	185,663	3,950	279,667		
5. 土地	※1		267,300		394,291		
6. 建設仮勘定			56,674		5,330		
有形固定資産合計			1,161,757	16.0	1,656,660	15.7	494,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. 営業権		45,259		—		
2. のれん		—		<u>688,171</u>		
3. ソフトウェア		53,272		106,265		
4. 電話加入権		14,293		—		
5. その他		—		44,436		
無形固定資産合計		112,825	1.6	<u>838,874</u>	8.0	<u>726,048</u>
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		9,445		9,600		
2. 関係会社株式		585,500		1,914,265		
3. 出資金		910		900		
4. 長期貸付金	※4	150,772		155,205		
5. 長期前払費用		41,910		31,176		
6. 繰延税金資産		47,322		<u>30,752</u>		
7. 長期未収入金	※4	8,792		17,622		
8. 差入保証金		622,550		738,758		
9. その他		55,330		101,971		
貸倒引当金		△143,807		△158,536		
投資その他の資産合計		1,378,727	19.0	<u>2,841,716</u>	27.0	<u>1,462,989</u>
固定資産合計		2,653,309	36.6	<u>5,337,251</u>	50.7	<u>2,683,941</u>
資産合計		7,256,891	100.0	10,520,291	100.0	3,263,400

(後略)



区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. 営業権		45,259		—		
2. のれん		—		<u>409,462</u>		
3. ソフトウェア		53,272		106,265		
4. 電話加入権		14,293		—		
5. その他		—		44,436		
無形固定資産合計		112,825	1.6	<u>560,164</u>	5.3	<u>447,338</u>
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		9,445		9,600		
2. 関係会社株式		585,500		1,914,265		
3. 出資金		910		900		
4. 長期貸付金	※4	150,772		155,205		
5. 長期前払費用		41,910		31,176		
6. 繰延税金資産		47,322		<u>253,720</u>		
7. 長期未収入金	※4	8,792		17,622		
8. 差入保証金		622,550		738,758		
9. その他		55,330		101,971		
貸倒引当金		△143,807		△158,536		
投資その他の資産合計		1,378,727	19.0	<u>3,064,684</u>	29.1	<u>1,685,957</u>
固定資産合計		2,653,309	36.6	<u>5,281,509</u>	50.2	<u>2,628,199</u>
資産合計		7,256,891	100.0	10,520,291	100.0	3,263,400

(後略)

(企業結合等会計)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)								
	<p>(パーチェス法適用関係) 当社が平成 19 年 3 月 30 日をもって、株式会社ビー・エム・エルの保険薬局に関する事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称：(株)ビー・エム・エル 及び事業の内容：臨床検査の受託業務</p> <p>(2) 企業結合を行う：当社のドミナント出店施策と合致し、 た主な理由 今後新たに北陸地区に進出することが可能となり、より一層の営業圏の拡大を図るため</p> <p>(3) 企業結合日：平成 19 年 3 月 30 日</p> <p>(4) 企業結合の法的：事業譲受契約 形式</p> <p>2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 該当なし</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及び内訳 取得原価 <u>1,069 百万円</u></p> <p>4. 発生したのれんの金額等 のれん <u>688 百万円</u> 発生原因：今後の事業貢献により期待される超過収益額 償却方法及び償却期間：18 年間の定額法により償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table><tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;"><u>71</u></td></tr><tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;"><u>310</u></td></tr><tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;"><u>688</u></td></tr><tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,069</u></td></tr></table>	流動資産	<u>71</u>	固定資産	<u>310</u>	のれん	<u>688</u>	資産合計	<u>1,069</u>
流動資産	<u>71</u>								
固定資産	<u>310</u>								
のれん	<u>688</u>								
資産合計	<u>1,069</u>								

【訂正後】

<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>								
	<p>(パーチェス法適用関係)</p> <p>当社が平成 19 年 3 月 30 日をもって、株式会社ビー・エム・エルの保険薬局に関する事業を譲受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称：(株)ビー・エム・エル 及び事業の内容：臨床検査の受託業務</p> <p>(2) 企業結合を行う：当社のドミナント出店施策と合致し、 た主な理由 今後新たに北陸地区に進出することが可能となり、より一層の営業圏の拡大を図るため</p> <p>(3) 企業結合日：平成 19 年 3 月 30 日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式：事業譲受契約</p> <p>2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 該当なし</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及び内訳 取得原価 <u>1,069,953 千円</u></p> <p>4. 発生したのれんの金額等 のれん <u>409,462 千円</u> 発生原因：今後の事業貢献により期待される 超過収益額 償却方法及び償却期間：18 年間の定額法により償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;"><u>127,317</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>533,173</u></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>409,462</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,069,953</u></td> </tr> </table>	流動資産	<u>127,317</u>	固定資産	<u>533,173</u>	のれん	<u>409,462</u>	資産合計	<u>1,069,953</u>
流動資産	<u>127,317</u>								
固定資産	<u>533,173</u>								
のれん	<u>409,462</u>								
資産合計	<u>1,069,953</u>								

(税効果会計関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用	賞与関連費用
減損損失	減損損失
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
子会社株式評価損	子会社株式評価損
営業権償却超過額	のれん償却超過額
確定拠出年金関連費用	確定拠出年金関連費用
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
<sub>計</sub> 其他有価証券評価差額金	<sub>計</sub> 其他有価証券評価差額金
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産	流動資産
固定資産	固定資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
子会社貸倒引当金	子会社貸倒引当金
永久に益金又は損金に算入されない金額	永久に益金又は損金に算入されない金額
その他	住民税均等割
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## 【訂正後】

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与関連費用	賞与関連費用
104,190	111,478
減損損失	減損損失
35,571	21,451
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
15,113	14,756
子会社株式評価損	子会社株式評価損
20,250	20,250
営業権償却超過額	のれん償却超過額
12,471	10,135
確定拠出年金関連費用	確定拠出年金関連費用
15,205	11,044
貸倒引当金	貸倒引当金
60,042	66,410
その他	<u>資産調整勘定</u>
51	<u>278,709</u>
繰延税金資産小計	その他
<u>262,896</u>	76
評価性引当額	繰延税金資産小計
<u>△76,865</u>	<u>534,312</u>
繰延税金資産合計	評価性引当額
<u>186,030</u>	<u>△82,831</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	<u>451,481</u>
<u>△2,397</u>	繰延税金負債
計	その他有価証券評価差額金
<u>△2,397</u>	<u>△2,460</u>
繰延税金資産（負債）の純額	計
183,633	<u>△2,460</u>
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産（負債）の純額
流動資産	<u>449,020</u>
136,310 千円	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産	流動資産
47,322	<u>195,300</u> 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	固定資産
法定実効税率	<u>253,720</u>
40.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(調整)	法定実効税率
子会社貸倒引当金	40.5%
9.0%	(調整)
永久に益金又は損金に算入されない金額	子会社貸倒引当金
2.1%	1.0%
その他	永久に益金又は損金に算入されない金額
3.1%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	住民税均等割
<u>54.7%</u>	5.3%
	その他
	<u>△0.6%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>48.2%</u>

以上